

2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



2019年11月11日

上場会社名 ソフトマックス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3671 URL http://www.s-max.co.jp  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永里 義夫  
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役管理本部担当(氏名) 濱平 耕一 (TEL) (099)226-1222  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月11日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の業績(2019年1月1日~2019年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	2,860	27.0	263	238.8	281	192.6	173	183.3
2018年12月期第3四半期	2,252	8.5	77	-	96	850.3	61	-
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年12月期第3四半期	29.16		-					
2018年12月期第3四半期	10.30		-					

(注) 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株あたり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	5,145	1,899	36.9
2018年12月期	4,694	1,785	38.0

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 1,899百万円 2018年12月期 1,785百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	-	0.00	-	30.00	30.00
2019年12月期	-	0.00	-		
2019年12月期(予想)				10.00	10.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。2018年12月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2019年12月期(予想)につきましては、株式分割後の配当予想を記載しております。なお、当該株式分割前の基準による1株当たり配当金は30.00円となります。

3. 2019年12月期の業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,750	12.9	400	58.4	422	53.0	268	53.0	44.98

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2019年12月期3Q	5,959,500株	2018年12月期	5,959,500株
-------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2019年12月期3Q	264株	2018年12月期	141株
-------------	------	-----------	------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2019年12月期3Q	5,959,257株	2018年12月期3Q	5,959,359株
-------------	------------	-------------	------------

(注) 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等に関する説明、その他特記事項)

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は、様々な要因により、大きく異なる可能性があります。また、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の4ページに記載した「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出などに弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかし一方では、国内では消費税増税を控え、また海外では、米中貿易摩擦に端を発した世界経済の不確実性、さらには地政学的リスクなどの不安定要素もあることから、景気の先行きについては、依然として不透明な状況が続いております。

当社の事業に係る医療分野では、医療費の伸びを抑制するという国の方針のもと、団塊の世代が75歳以上になる2025年に向け、安全・安心で質の高い医療が受けられる体制構築のための施策、また、医療費抑制のための様々な医療制度改革が検討、実施されています。2019年度予算では、既存の地域医療介護総合確保基金に加え、医療情報化支援基金が創設され、「オンライン資格確認」や「電子カルテシステム導入」のために国が医療機関を資金面で支援する仕組みができました。また、5月には改正医療保険関連法が成立し、マイナンバーカードを健康保険証として利用できる仕組みの導入が決まりました。さらに6月には、「経済財政運営と改革の基本方針2019」（骨太方針2019）が公表され、地域医療構想、医師偏在対策、医事従事者の働き方改革を三位一体で推進することが方針として示されております。さらには、マイナンバーカードの活用等によるデータヘルス改革を推進し、個人が自身のデータを確認できる「保険医療データプラットフォーム」の2020年度からの運用実現も掲げております。医療情報システム業界においても、既存の医療情報システムに加え、国の政策、都道府県の医療構想の実現、医療機関の経営改善に資するため、クラウド化の推進、AIの活用、介護との連携などをベースとした「データ利活用」、「オンラインでの医療・多職種連携」など「新しい健康・医療・介護システム」の基盤構築、普及推進が求められております。

このような状況の下、当社では、Web型電子カルテシステムを中心に、同システムの導入率の低い中小規模病院への拡販を従来どおり推進するとともに、一方では、地域医療の中核を担う有力病院グループ、全国展開の公的あるいは民間病院グループへのクラウド型システム導入のアプローチも展開してまいりました。また、開発・技術部門では、システム機能の充実と顧客の信頼性の確保という方針を基に、システムの機能強化、部門システムの充実を図るとともに、AI、BI等新技術の活用、介護、その他医療サービス関連分野での連携の可能性を探り、さらには、顧客医療機関に対するサポート体制の強化、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、医療機関のIT導入ニーズの拡大傾向とともに、システム導入件数が増加したことに加え、ソフトウェアの仕様追加、ハードウェアの更新件数も増加したため、売上高は2,860,153千円（前年同四半期比27.0%増）となりました。一方、利益面では、売上高の増加に加え、売上総利益率も向上したため、営業利益263,874千円（前年同四半期比238.8%増）、経常利益281,044千円（前年同四半期比192.6%増）、四半期純利益173,794千円（前年同四半期比183.3%増）となりました。

また、当第3四半期累計期間の受注状況は、受注高2,380,725千円（前年同四半期比36.4%増）、受注残高1,667,606千円（前年同四半期比35.8%増）となりました。

なお、セグメント別の業績につきましては、システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりますが、受注実績及び販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

①受注実績

種類別	当第3四半期累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 9月30日)			
	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
システムソフトウェア	1,648,201	148.7	1,197,049	136.7
ハードウェア	732,523	115.0	470,557	133.7
合計	2,380,725	136.4	1,667,606	135.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売実績

種類別	当第3四半期累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 9月30日)	前年同四半期比 (%)
	販売高 (千円)	
システムソフトウェア	1,390,640	155.1
ハードウェア	620,880	120.0
保守サービス等	848,632	101.2
合計	2,860,153	127.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ、流動資産が500,240千円増加、固定資産が48,732千円減少した結果、451,507千円増加し、5,145,933千円となりました。流動資産の増加は、現金及び預金が314,009千円、仕掛品が190,616千円増加したことなどによるものです。一方、固定資産の減少は、無形固定資産が42,698千円、有形固定資産が5,091千円減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ、流動負債が154,331千円減少、固定負債が491,711千円増加した結果、337,379千円増加し、3,246,401千円となりました。流動負債の減少は、1年内返済予定の長期借入金500,000千円減少し、短期借入金の300,000千円増加などを上回ったことによるものです。一方、固定負債の増加は、長期借入金が479,345千円増加したことなどによるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ、114,127千円増加し、1,899,532千円となりました。当第3四半期会計期間において、資本金及び資本剰余金の増減はなく、要因は利益剰余金の増加であり、四半期純利益173,794千円の計上、第46期利益剰余金の配当金59,593千円の支払いによるものです。なお、自己資本比率は36.9%となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年度におけるわが国経済は、世界経済の不確実性、10月の消費税増税後の不透明感が残るものの、緩やかながらも回復基調が継続すると期待されております。また、当社の属する医療情報システム業界をとりまく環境につきましても、国の医療情報化政策、各都道府県の地域医療構想の具現化にあわせ、電子カルテの普及が一段と促進され、地域医療連携、地域包括ケアシステムの構築、共有化された医療情報データの利活用へと進展していくものと思われ

ます。  
このような事業環境の下、当社は、国の医療政策の根幹をなす医療分野のICT化、次世代ヘルスケアシステムの構築に機敏に対応することにより、更なる事業の拡大、会社の成長を目指しております。特に、他社に先駆け手がけてまいりましたWeb型電子カルテシステムをベースにした、クラウド対応型の医療情報システムでは、既に地域の有力民間グループ病院でのクラウドシステム稼働、全国に医療施設を有する公的病院グループでの広域のクラウド型システム稼働を実現しておりますが、これらに加え、地域医療連携の普及促進、介護と連携した地域包括ケアシステムの構築、AI、BIの研究・システムへの活用、その他医療関連サービスにも取り組んでまいります。

以上の状況から、当事業年度（2019年12月期）通期の業績につきましては、2019年2月8日に発表いたしました「2018年12月期 決算短信[日本基準]（非連結）」に記載した業績予想から現時点では変更はありません。

\*なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおりますので、実際の業績等は今後の業況の変化等により上記予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,158,944	2,472,954
受取手形及び売掛金	705,227	695,632
商品	619	342
仕掛品	183,018	373,634
貯蔵品	844	1,010
その他	49,932	55,808
貸倒引当金	-	△557
流動資産合計	3,098,586	3,598,826
固定資産		
有形固定資産		
土地	512,647	512,647
その他(純額)	202,490	197,399
有形固定資産合計	715,137	710,046
無形固定資産		
	73,054	30,356
投資その他の資産		
投資不動産	639,932	634,170
その他	167,715	172,533
投資その他の資産合計	807,647	806,704
固定資産合計	1,595,840	1,547,107
資産合計	4,694,426	5,145,933
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	701,349	709,130
短期借入金	-	300,000
1年内返済予定の長期借入金	527,540	27,540
未払法人税等	72,072	69,378
賞与引当金	-	54,900
その他	239,175	224,856
流動負債合計	1,540,137	1,385,805
固定負債		
長期借入金	925,345	1,404,690
退職給付引当金	294,452	299,189
役員退職慰労引当金	133,430	136,956
その他	15,656	19,760
固定負債合計	1,368,884	1,860,596
負債合計	2,909,021	3,246,401
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	424,250	424,250
資本剰余金	285,400	285,400
利益剰余金	1,075,850	1,190,051
自己株式	△95	△169
株主資本合計	1,785,404	1,899,532
純資産合計	1,785,404	1,899,532
負債純資産合計	4,694,426	5,145,933

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	2,252,009	2,860,153
売上原価	1,615,455	1,997,302
売上総利益	636,554	862,851
販売費及び一般管理費	558,676	598,976
営業利益	77,878	263,874
営業外収益		
受取利息	179	89
受取配当金	1	1
受取賃貸料	41,790	41,176
その他	156	223
営業外収益合計	42,127	41,490
営業外費用		
支払利息	7,668	8,532
賃貸費用	15,986	15,677
その他	315	110
営業外費用合計	23,970	24,320
経常利益	96,034	281,044
特別損失		
投資有価証券評価損	-	16,179
特別損失合計	-	16,179
税引前四半期純利益	96,034	264,865
法人税、住民税及び事業税	48,966	109,548
法人税等調整額	△14,285	△18,477
法人税等合計	34,680	91,070
四半期純利益	61,353	173,794



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

前第3四半期累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)及び当第3四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

当社の事業は、システム事業の単一セグメントですので、記載は省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。